



平成18年12月期

中間決算短信 (連結)

平成18年8月4日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2501 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sapporoholdings.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 村上 隆男
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略部長 氏名 持田 佳行 T E L (03) 5423-7407
 決算取締役会開催日 平成18年8月4日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	200,133	△4.1	△1,799	—	△3,025	—
17年6月中間期	208,688	△7.0	△739	—	△2,493	—
17年12月期	453,671		10,300		6,602	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	△3,928	—	△10.75		—	
17年6月中間期	△5,288	—	△14.89		—	
17年12月期	3,629		10.20		9.18	

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 △163百万円 17年6月中間期 △69百万円 17年12月期 △84百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年6月中間期 365,248,283株 17年6月中間期 355,037,429株 17年12月期 355,853,395株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	533,485	102,718	19.3	281.25
17年6月中間期	555,004	87,023	15.7	245.14
17年12月期	563,845	111,410	19.8	305.00

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年6月中間期 365,220,164株 17年6月中間期 354,987,618株 17年12月期 365,284,323株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末 (期末) 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	△1,107	△13,679	△1,801	8,140
17年6月中間期	3,106	△18,350	△25,890	17,652
17年12月期	39,077	△7,675	△65,533	24,748

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	444,000	6,200	2,000

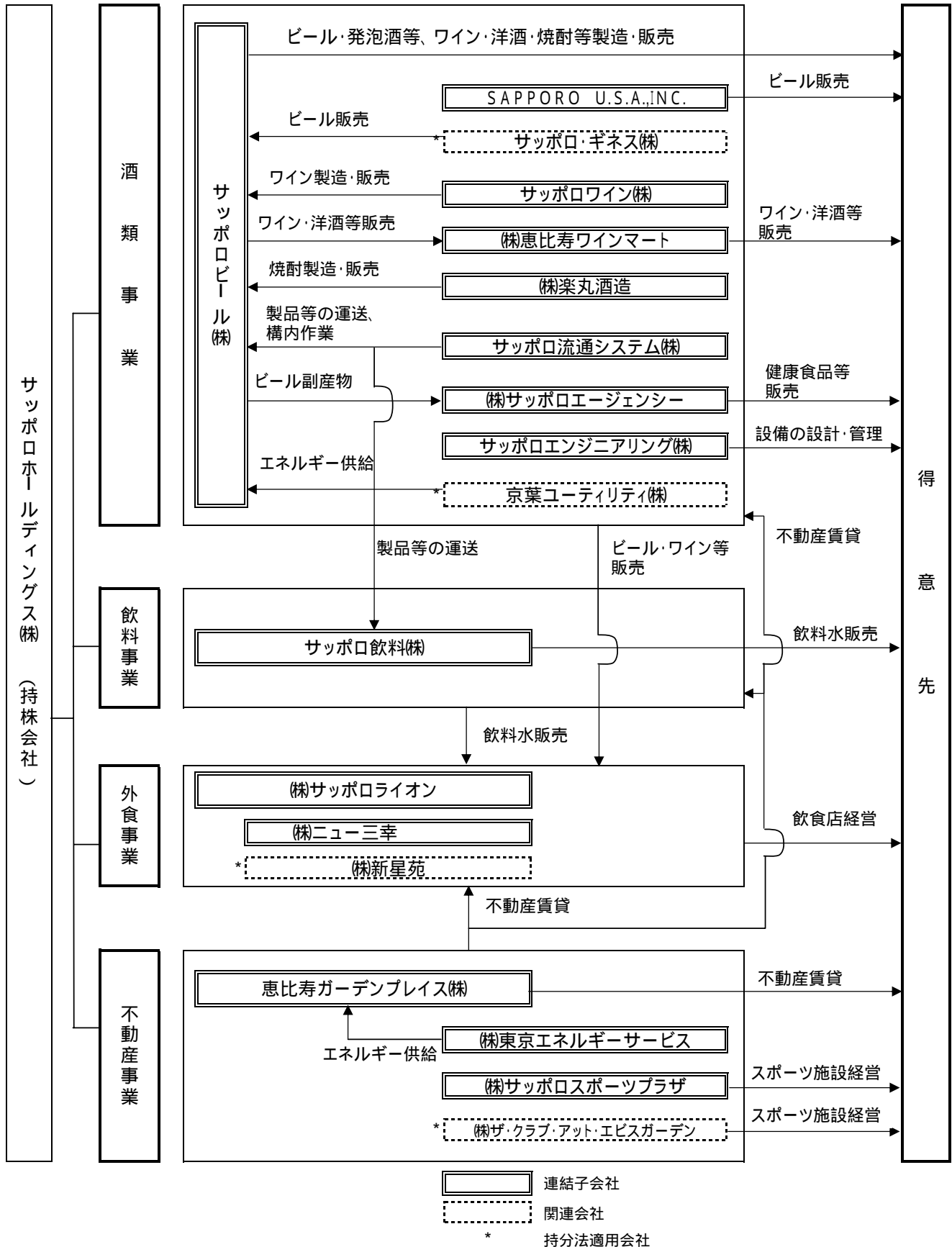
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円48銭

予想営業利益 (通期) 10,200百万円

※ 上記売上予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の7、8ページを参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 26 社及び関連会社 14 社で構成されており、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりであります。



経営方針

1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営理念に掲げ、「株主、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指しています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付け、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行います。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる戦略的投資に充当していきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場における適正な株価の形成には、株式の流動性の確保が必要であり、より多くの投資家の参加が必要であると認識しております。今後、当社の株価水準および株式の流動性等を総合的に勘案し、慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、「戦略的な投資と研究開発を強化し、将来に向けた持続的な成長を目指す」ことを目的に策定した『サッポログループ新中期経営計画』（2006年～2008年）を本年2月に对外発表いたしました。

当該グループ中期経営計画においては、最終年度である平成20年での定量目標を以下の通り定めています。

・連結売上高	5, 200億円（平成17年：4,536億円）
・連結営業利益	280億円（平成17年：103億円）
・金融負債残高	1, 800億円（平成17年：2,207億円）
・D/Eレシオ	1. 5倍（平成17年：2.0倍）
・ROE	10%（平成17年：3.6%）

5. 中期的な経営戦略

サッポログループでは、事業会社を取り巻く環境変化のスピードが速いことや、各事業の経営の時間軸が異なることから、早い段階で取り組みをスピードアップし将来の持続的成長への布石を打っていく必要があると判断し、上記の通り平成18年を起点とした新たなグループ中期経営計画（3ヵ年）を策定しました。

当該グループ中期経営計画における基本方針は、次の通りです。

- ・サッポログループは、『お客様』の生涯にわたり、『食』や『生活空間』における『潤い』『豊かさ』を提供することを第一とします。
- ・サッポロホールディングス社は、事業会社を支援し、シナジーを最大化することにより、『経営効率の向上』を目指します。酒類事業、不動産事業は安定的な『収益力の向上』を目指します。飲料事業、外食事業は『収益構造の改革』を図り、成長を確かなものとしします。

- ・『戦略投資』『研究開発』を強化して、将来への『成長エンジン』を創出します。
- ・成長と収益を持続させる基盤として『CSR経営』を根づかせます。
- ・持続的な成長と収益によってグループ全体の『企業価値』を向上させ、将来にわたって『ステークホルダー』に貢献していきます。

6. グループ戦略課題

グループ中期経営計画における基本的な戦略課題は、次の通りです。

(1) お客様に対する基本方針

サッポログループはお客様の生涯生活に対して、グループのあらゆる事業からアプローチを行ない、生活の様々なシーンにおいて『サッポロ』が潤い・豊かさに貢献します。

(2) 新規投資による成長と財務体質のバランスを重視

平成18年からの3年間は将来の成長を支えるために必要な戦略投資の実行と金融負債の削減をバランス良く実施します。

(3) 4事業会社体制の強化

『酒類事業』『不動産事業』をさらなる安定的収益源として再構築するとともに、『飲料事業』『外食事業』の構造改革により収益力強化を図ります。

また、グループ企業間のシナジーを最大化して経営効率を向上させるとともに、サッポロホールディングス社が中心となって、各事業会社がスピードを上げて行なう改革への取組みを相互に支援していきます。

(4) 事業会社の構造改革

各事業会社の構造改革をスピードアップするため、サッポロホールディングス社と事業会社での横断的な事業成長プロジェクトを組成し、既存事業の収益基盤強化や、経営資源の最大・有効活用、将来に向けた成長事業の育成を図っていきます。

(5) グループ収益力の向上

製造コストの低減、人件費効率化、物流費削減、販売促進費効率化、間接部門効率化を中心に、平成20年の時点で新たに100億円のコストダウンを実現し、収益基盤の強化および環境変化に強いグループ経営を実践していきます。

(6) 戦略投資の強化

グループの持続的成長を支える『成長エンジン』創出のため、3年間で700億円の戦略投資・設備投資を実施します。具体的な内容は、M&Aやアライアンス、研究開発投資の強化、グループ保有不動産の最大活用のための不動産開発投資等です。

また、3年間のキャッシュフローを活用し、以上の投資を実行しつつ、3年間で400億円の金融負債を削減します。

(7) 新規・周辺事業への展開

各事業会社は将来に向けての成長エンジンを創出するため、現在の事業をベースに経営資源やノウハウの面でシナジー効果がある『新規・周辺事業』への展開を加速します。戦略投資は、そのための研究開発やアライアンス・M&A等に重点的に配分します。

(8) 研究開発・商品開発力の強化

グループとしての共同研究機関の設立も視野に、サッポロホールディングス社をコーディネーターとして、機能性素材などのシーズ開発部門の一層の連携を図るとともに、グループ内の商品開発力強化を目的として組成しているプロジェクトをさらに機能強化し、新しい提供価値を創造していきます。

(9) CSR経営の推進

「グループの持続的な発展を支える重要な戦略」のひとつとしてCSRを位置付け、サッポロらしいCSRをグループ全体で推進していきます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

当期は、グループ新中期経営計画の初年度にあたります。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、不動産事業が堅調だった一方、酒類事業および飲料事業の売上数量が前年を下回り、コスト削減を計画通り着実に実行したものの、売上高2,001億円（前年同期比85億円、4%減）、営業損失17億円（前年同期比10億円減益）、経常損失30億円（前年同期比5億円減益）、中間純損失39億円（前年同期比13億円増益）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載の通りです。

【季節性要因による影響について】

当社グループの業績は、酒類・飲料・外食事業の需要が特に夏に集中することから、大きな季節変動があり、上半期においては、売上高・利益水準とも下半期と比較して低くなる傾向があります。

【酒類事業】

上半期のビール事業は、ビール・発泡酒・新ジャンルを合計した総需要が前年同期比101%程度と推定される中、以下のようなマーケティング施策を展開しました。

「黒ラベル」は、原料にこだわる当社の姿勢と協働契約栽培訴求のフラッグシップ商品としてPRを行いました。売上数量の前年同期比は97%でした。

「エビスビール」は、引き続き高いブランド力を維持し、売上数量は前年同期比105%となりました。エビスブランド全体での売上数量は、昨年発売した数量限定商品「エビス超長期熟成」の影響から、前年同期比99%となっております。

輸入ビールの「ギネス」は、好調を持続しており、売上数量は前年同期比113%となりました。

発泡酒は、主力の「北海道生搾り」が新ジャンルの影響を受けたものの、5月に発売した「雫[生]」が好調に推移し、発泡酒合計の売上数量は前年同期比92%と、総需要を上回ったと見られます。

当社が「ドラフトワン」で新たに切り拓いた新ジャンルは、ますます競争が激化しています。当期も各社の新商品が相次いだことからトライアル需要に押され、同ジャンルの売上数量は前年同期比77%となりました。

以上により、ビール・発泡酒・新ジャンル合計の売上数量は、前年同期比91%となりました。

低アルコール分野では、昨年9月に発売した、既存の缶チューハイとは一線を画す「ザ・フルーツスパークリング」の新フレーバー「ホワイトグレープ」を3月に、「トロピカルスパーク」を6月に発売しました。

ワイン事業では、伸張著しい酸化防止剤無添加市場に健康機能をプラスした「ポリフェノール/有機酸たっぷり無添加ワイン」を3月に発売し、国産ワインの新たな柱へと育成を図っています。輸入ワインでは、イエローテイルをはじめ、ベリンジャー、ラ・キューベ・ミティークなどのブランド強化を図っています。以上により、国産・輸入ワインの合計売上数量は前年同期比100%となりました。

4月から参入した焼酎事業は、主力の「トライアングル」、「トライアングル・インディゴ」

を中心に計画通り推移しています。

ビール・発泡酒を初め、多くの商品の売上数量が概ね年初計画通りまたは計画以上に推移いたしましたが、新ジャンルの売上数量が計画を下回ったことが影響し、販売促進費の削減、製造原価等のコストダウンを着実に実行したものの、上半期の酒類事業は、売上高が、1,497億円（前年同期比58億円、4%減）、営業損失は31億円（前年同期比14億円減益）となりました。

【飲料事業】

上半期の飲料市場は、炭酸ガス入りを含むミネラルウォーターは引き続き伸張しているものの、無糖系お茶がひと段落したこと、また天候要因も相俟って、総需要は前年同期比99%と推定されます。

当社では、高級茶の代名詞である「玉露入りお茶」、若年層に人気の「がぶ飲みシリーズ」、マスコットキャラクター『リボンちゃん』でお馴染みの「リボンシリーズ」等、既存重点ブランドを強化すべく、TVCMの投入やウェブサイトを更新するなど、積極的な取り組みを行いました。

無糖茶カテゴリーでは、基軸ブランドである「恵比寿茶房 玉露入りお茶」を中心に、新感覚の緑茶飲料「恵比寿茶房 緑茶ウォーター」を新たに投入するなど、話題喚起と間口の拡大に努めましたが、構成比の高い烏龍茶が、同市場全体の落ち込み同様に大きくマイナスとなったこともあり、十分な成果を上げるには至りませんでした。

炭酸および果汁カテゴリーでは、「リボンシトロン」「リボンナポリン」の全面リニューアルを実施、また低果汁飲料「Ribbon 爽快オレンジ」「Ribbon まろやかりんご」「Ribbon あっさりグレープフルーツ」を新たに発売しましたが、全体の落ち込みをカバーすることはできませんでした。

売上数量が計画を下回ったものの、着実にコストダウンを実行した結果、上半期の飲料事業は、売上高が267億円（前年同期比30億円、10%減）、営業損失が8億円（前年同期比1億円増益）となりました。

【外食事業】

上半期の外食業界は、客単価の上昇や高額商品の売上伸長など、景気の回復を反映した動きが見られました。しかしながら、酒類売上比率の高い居酒屋業態では出店競争が再び激しくなっています。

このような中で、当社外食事業は積極的な新規出店による売上の拡大と、既存店の業態転換や改装による活性化を推進いたしました。

新規出店としては、「ビヤダイニング汐留店」を東京・汐留シオサイトの旧新橋停車場内に開店するなど計6店舗を出店いたしました。また、仙台の「ライオン一番町店」を「和食・うま酒 SENDAI Lion」に業態転換したほか、新宿店1階ブラッスリーの居住性を向上させる改装などを行いました。一方、入居するビルの建替えなどにより、12店舗を閉鎖し、当上半期末の店舗数は196店舗となりました。

以上の結果、上半期の外食事業は、売上高が125億円（前年同期比1億円、1%増）となりましたが、中間期末に新規出店が集中したことに伴う開店経費負担等により、営業損失は0億円（前年同期比1億円減益）となりました。

【不動産事業】

不動産業界では、首都圏を中心にオフィスビル空室率の低下が進み、賃料水準も都心の大型ビルを中心に上昇に転じています。

このような事業環境の中で、不動産事業としては「開発創造型」事業を積極的に進めています。具体的には、本年に入り「サッポロファクトリー（札幌市）の増設」「学生向け賃貸マンションの建設（仙台市・福岡市）」「スポーツ施設（札幌市）の増設」等に着手しました。

また、恵比寿ガーデンプレイスを初めとする賃貸オフィスビルでは、機能強化等の設備投資とともに積極的なテナント誘致を行い、稼働率の高水準での維持・向上に努めました。

商業施設を有する「恵比寿ガーデンプレイス」「サッポロファクトリー」では、各種イベント・フェアの開催や店舗のリニューアル等、お客様へのサービス向上と販売促進に努め、競合施設との差別化を進め集客力強化を図りました。

さらに、スポーツ事業においては、昨年8月に開業した首都圏最大級の施設である「サッポロスポーツプラザ PAL 川口（川口市）」の業績が順調に推移しています。

以上の結果、上半期の不動産事業は、不動産賃貸事業における稼働率アップ等により、売上高が109億円（前年同期比4億円、4%増）、営業利益は31億円（前年同期比3億円、12%増益）となりました。

（2）通期の業績見通し（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

【酒類事業】

酒類事業では、本年9月に創業130周年を迎えることから、主力のビール事業において、創業以来の原料へのこだわりと「協働契約栽培」への取り組みを一層強力に訴求し、「コーポレートブランドの強化」を図ります。「北海道生搾り」や「サッポロ生ビール黒ラベル」では、協働契約栽培への取り組みをTVCMなどを通じてお客様に訴えていき、当社の原料へのこだわりを引き続き訴求します。「エビスビール」は、歴史と伝統に裏付けられたエビスならではの世界観を更に訴求し、プレミアムビール市場での存在感を一層強固にしていきます。当社が開拓した新ジャンルは、9月にリニューアルを実施する「ドラフトワン」を軸に、新スッキリ味訴求を強化します。

国産ワインでは、「グランボレール」、「うれしいワイン」、「クリアドライ」を中心に展開するとともに、3月に発売した「ポリフェノール／有機酸たっぷり無添加ワイン」を拡販します。輸入ワインでは、イエローテイル、ベリンジャーをはじめとしたパワーブランドの育成に積極的に取り組みます。

焼酎事業では、主力の「トライアングル」「トライアングル・インディゴ」に加え、年内に乙類焼酎にも本格参入します。

【飲料事業】

通期ベースの飲料市場の総需要は、横這いまたは微減になるものと見込まれますが、その中において、当社は、企業理念である『もっと、おいしい驚き。ずっと、実感できる健康。』の具現化に向けた商品群を投入するとともに、評価をいただいている炭酸、果汁飲料カテゴリーでの新商品を発売するなど、お客様にご満足いただける商品提供を通じて成長を図っていきます。

【外食事業】

外食事業では、来客数が回復傾向にある既存店のさらなる売上拡大を目指し、宴会需要の獲得策やおすすめメニューの販売による客単価の向上策などを推進します。また、引き

続き積極的な新規出店を計画しております。店舗閉鎖は上期で予定通りほぼ完了しており、今後については堅調な既存店に加えて新規店の売上高が上乘せされ、増収・増益基調が顕著になると見通しています。

【不動産事業】

「恵比寿ガーデンプレイス」「サッポロファクトリー」を中核とする不動産賃貸事業は、引き続きハード・ソフト両面の機能の充実に努め、それぞれの特徴を活かした運営を行うことにより、更なる収益力向上を目指します。

また、本年度着手した不動産開発の内「サッポロファクトリー（札幌市）」の増設、「スポーツ施設（札幌市）」の増設と、既に開発工事を進めている「銀座7丁目の商業ビル（名称：STRATA GINZA）」は、本年秋の開業を予定しております。本年度にはこれら不動産開発に伴う開業経費が一時的に発生することとなりますが、明年以降は利益に貢献できるよう取り組みを進めています。

以上により、本年通期の業績は、売上高4,440億円（前期比96億円、2%減）、営業利益102億円（前期比1億円、1%減）、経常利益62億円（前期比4億円、6%減）、当期純利益20億円（前期比16億円、45%減）となる見通しです。

なお、個別の業績については営業収益51億円、営業利益22億円、経常利益32億円、当期純利益23億円となる見通しであり、配当金については前期同様1株当たり5円とさせていただきます。予定であります。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、主に借入金返済等に伴う現金及び預金の減少などにより、前中間連結会計期間末と比較して215億円減少し、5,334億円となりました。

純資産は、「新株予約権付社債」の新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前中間連結会計期間末と比較して156億円増加し、1,027億円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の通りです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の38億円、減価償却費による106億円に加え、売上債権の減少額103億円等による増加と仕入債務の減少額26億円、未払酒税の減少額120億円等による減少の結果であります。

なお、当グループの業績は大きな季節変動があり、上半期においては税金等調整前中間純損失となってしまうことにより、営業キャッシュ・フローは減少する結果となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、136億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が96億円、無形固定資産の取得による支出が20億円となったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億円の支出となりました。これは主に、短期借入金の増加額170億円、長期借入金による調達67億円がある一方、長期借入金の返済による支出が237億円となったことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より166億円減少し、81億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 中間	平成17年 中間	平成18年 中間	平成16年 期末	平成17年 期末
自己資本比率 (%)	14.6	15.7	19.3	15.3	19.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	34.2	39.6	28.6	42.8
債務償還年数 (年)	32.6	48.3	-	10.1	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	1.6	-	6.3	10.9

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況など(株価などを含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成18年6月30日現在において当社が判断したものです。

(1) 経済情勢について

当社グループの売上高は国内の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化に伴い、主要製品の出荷変動、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、経済情勢の悪化によって、保有資産の価値の低下につながる可能性もあります。

(2) 特定事業分野への依存度について

当社グループの主要な事業セグメントは酒類事業であり、平成18年6月中間期における連結売上高の74.8%を占めています。その中でも、国内ビール事業(ビール・発泡酒・新ジャンルなど)が売上高・営業利益の大半を占めており、国内ビール事業が、需要が減少する中での競合他社との価格競争、消費者の嗜好の変化、酒税の増税に対応しての商品値上げ、冷夏や長期間にわたる梅雨などの要因によって売上が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化していますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な製品及び原料に係る品質問題などが発生した場合、製品回収、出荷不良品発生などの可能性があります。外食事業においては、食中毒が発生した場合、一定期間の営業停止などを命ぜられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格について

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、売上原価が上昇し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報流出について

当社グループでは個人情報の管理の徹底に向けた体制作りを強化していますが、今後、予測不能のウィルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、個人情報の流出などの問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などにより費用の増加や収益の減少が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 得意先への信用リスクについて

当社グループは得意先や投資先の信用リスクに備えています。予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法や環境・リサイクル関連法規などの法的規制の適用を受けています。このような中、法的手続きによる権利の保全にも万全を期していますが、将来において、現在予測し得ない法的規制などが設けられる可能性があり、これらの法的規制などの適用を受けることとなった場合、事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。ビール・発泡酒を始めとする酒類の広告に対する規制や、酒販店店頭での販売時間に対する規制、酒類販売場所の規制が広がっていく場合、需要の減少や新たな規制に対応するための費用などの要因について、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害によるリスクについて

当社グループは保有するオフィス、商業、住宅などの施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、商品供給に支障をきたすなどの可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金融負債について

当社グループでは、各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、金融負債は総資産に比して高い水準にあります（平成18年6月30日現在2,212億円（連結ベース）、総資産の41%）。当社グループの金融負債は、経営計画に基づき削減に努めていますが、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化することにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、発生時の従業員の平均残存勤務期間で処理されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、退職給付会計導入時の会計基準変更時差異は15年で処理しております。

なお、当社及び子会社のサッポロビール株式会社を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付けで、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改訂等を行っており、将来のリスク軽減を図っております。

(11) 減損会計の適用について

当社グループは、平成16年12月期から減損会計を早期適用し、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しています。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 持株会社のリスクについて

当社グループを代表して上場しているサッポロホールディングス(株) (以下「当社」といいます。)は、当社が直接保有している事業会社が当社に対して支払うブランド使用料、グループ経営分担金及び受取利息を主な収益源とし、さらに各事業会社の業績や財政状態に応じて支払う配当金を収入としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 株式価値の希薄化について

当社は、資金調達のためにより、平成6年6月30日に「第3回無担保転換社債」、平成16年4月23日に「2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」を発行しています。当該社債の転換請求及び新株予約権の行使がされた場合、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化する可能性があります。

なお、平成18年6月30日現在における「第3回無担保転換社債」、「2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の概要は次のとおりです。

	第3回 無担保転換社債	2007年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債
転換社債及び新株予約権付社債の残高(百万円)	19,720	14,499
転換価格及び行使価格(円)	991	532
資本組入額(円)	496	266

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1									
現金及び預金		33,203		8,739		△24,464	25,442		
2	※5								
受取手形及び 売掛金		65,225		61,368		△3,857	71,726		
3									
たな卸資産		26,462		24,294		△2,168	21,927		
4									
その他		16,313		15,966		△346	21,299		
5									
貸倒引当金		△292		△168		123	△302		
流動資産合計		140,912	25.4	110,200	20.7	△30,712	140,093	24.8	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1								
建物及び構 築物	※2	220,164		216,463			217,008		
(2)	※3								
機械装置及 び運搬具		48,790		45,364			46,275		
(3)	※2								
土地		70,248		72,146			69,855		
(4)									
その他		7,274	346,478	10,675	344,649	△1,828	7,631	340,771	
2	※6								
無形固定資産			2,109		2,690	581		2,008	
3 投資その他の 資産									
(1)	※3								
投資有価証 券		34,291		46,529			50,849		
(2)									
その他		34,491		32,122			32,983		
(3)									
貸倒引当金		△3,277	65,504	△2,706	75,945	10,440	△2,860	80,972	
固定資産合計			414,092	74.6		9,193		423,752	75.2
資産合計			555,004	100.0		△21,519		563,845	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※5	34,864		29,890		△4,973	32,586		
2	※3	83,949		104,983		21,034	62,971		
3		26,087		26,173		86	38,260		
4		2,181		1,274		△906	903		
5		35,252		44,793		9,540	46,910		
6		35,712		34,662		△1,050	38,565		
		218,048	39.3	241,778	45.3	23,729	220,197	39.0	
II 固定負債									
1		49,720		29,720		△20,000	44,219		
2	※3	132,124		86,591		△45,533	113,532		
3		16,838		16,566		△271	17,195		
4		197		116		△80	206		
5		34,019		34,024		5	33,960		
6	※6	17,033		21,970		4,936	23,122		
		249,933	45.0	188,989	35.4	△60,943	232,236	41.2	
		467,981	84.3	430,767	80.7	△37,214	452,434	80.2	
(少数株主持分)									
		—	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)									
I 資本金									
		43,831	7.9	—	—	△43,831	46,595	8.3	
II 資本剰余金									
		36,244	6.5	—	—	△36,244	39,010	6.9	
III 利益剰余金									
		1,044	0.2	—	—	△1,044	9,962	1.8	
IV その他有価証券 評価差額金									
		6,605	1.2	—	—	△6,605	16,502	2.9	
V 為替換算調整勘 定									
		△298	△0.0	—	—	298	△198	△0.0	
VI 自己株式									
		△404	△0.1	—	—	404	△461	△0.1	
		87,023	15.7	—	—	△87,023	111,410	19.8	
		555,004	100.0	—	—	△555,004	563,845	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		—	—	46,595	8.8	46,595	—	—	
2		—	—	39,012	7.3	39,012	—	—	
3		—	—	4,207	0.8	4,207	—	—	
4		—	—	△502	△0.1	△502	—	—	
		—	—	89,313	16.8	89,313	—	—	
株主資本合計									
II 評価・換算差額等									
1		—	—	13,643	2.5	13,643	—	—	
2		—	—	△238	△0.0	△238	—	—	
		—	—	13,404	2.5	13,404	—	—	
評価・換算差額等 合計									
		—	—	102,718	19.3	102,718	—	—	
純資産合計									
		—	—	533,485	100.0	533,485	—	—	
負債純資産合計									

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			208,688	100.0		200,133	100.0	△8,555		453,671	100.0
II 売上原価			143,655	68.8		138,930	69.4	△4,725		311,191	68.6
売上総利益			65,032	31.2		61,202	30.6	△3,829		142,480	31.4
III 販売費及び一般管理 費	※1		65,772	31.6		63,002	31.5	△2,769		132,179	29.1
営業利益又は営業 損失 (△)			△739	△0.4		△1,799	△0.9	△1,059		10,300	2.3
IV 営業外収益											
1 受取利息		170			186				352		
2 受取配当金		309			322				471		
3 受取賃貸料		—			194				213		
4 ギフト券損益		162			119				330		
5 その他		522	1,164	0.6	516	1,338	0.7	174	701	2,069	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息		1,900			1,454				3,495		
2 たな卸資産廃棄損		453			422				1,183		
3 持分法による投資 損失		69			163				84		
4 その他		494	2,918	1.4	525	2,565	1.3	△353	1,003	5,767	1.3
経常利益又は経常 損失 (△)			△2,493	△1.2		△3,025	△1.5	△532		6,602	1.5
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	857			3				2,728		
2 投資有価証券売却 益		391			32				1,276		
3 貸倒引当金戻入益		—			33				—		
4 関係会社株式売却 益	※4	—			101				—		
5 自動販売機補助金 収入		—			47				—		
6 過年度固定資産売 却益修正額	※5	—			95				523		
7 その他		95	1,344	0.6	21	337	0.2	△1,007	476	5,006	1.1
VII 特別損失											
1 固定資産除却損		1,758			667				3,160		
2 固定資産圧縮損	※3	279			—				279		
3 減損損失	※6	22			225				837		
4 投資有価証券評価 損等		329			260				400		
5 貸倒引当金繰入額		331			—				69		
6 その他		8	2,730	1.3	—	1,153	0.6	△1,576	288	5,034	1.1
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)			△3,879	△1.9		△3,842	△1.9	37		6,573	1.5
法人税、住民税及 び事業税		432			390				29		
法人税等調整額		976	1,408	0.6	△305	85	0.1	△1,322	2,913	2,943	0.7
当期純利益又は中 間純損失 (△)			△5,288	△2.5		△3,928	△2.0	1,359		3,629	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			36,241		36,241
II 資本剰余金増加高					
新株予約権の行使に による新株の発行		—		2,764	
自己株式処分差益		2	2	4	2,768
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			36,244		39,010
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,108		8,108
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	3,629	3,629
III 利益剰余金減少高					
配当金		1,775		1,775	
中間純損失		5,288	7,063	—	1,775
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			1,044		9,962

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	46,595	39,010	9,962	△461	95,107
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,826		△1,826
中間純損失（△）			△3,928		△3,928
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		2		3	6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	2	△5,754	△41	△5,793
平成18年6月30日 残高	46,595	39,012	4,207	△502	89,313

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高	16,502	△198	16,303	111,410
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,826
中間純損失（△）				△3,928
自己株式の取得				△45
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△2,858	△39	△2,898	△2,898
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,858	△39	△2,898	△8,692
平成18年6月30日 残高	13,643	△238	13,404	102,718

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失 (△)		△3,879	△3,842	6,573
2 減価償却費		10,974	10,686	22,075
3 減損損失		22	225	837
4 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		180	△628	537
5 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		427	△287	19
6 受取利息及び受取配当金		△479	△508	△823
7 支払利息		1,900	1,454	3,495
8 有形固定資産売却益		△857	△3	△2,728
9 有形固定資産売却除却損		1,758	667	3,160
10 投資有価証券売却益		△391	△32	△1,276
11 投資有価証券評価損等		329	260	400
12 関係会社株式売却益		—	△101	—
13 固定資産圧縮損		279	—	279
14 売上債権の減少額		14,618	10,315	8,138
15 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△3,408	△2,309	1,127
16 仕入債務の増減額 (減少:△)		60	△2,677	△2,233
17 未払酒税の減少額		△17,292	△12,086	△5,119
18 その他		2,392	△3,469	11,913
小計		6,634	△2,338	46,374
19 利息及び配当金の受取額		612	633	822
20 利息の支払額		△1,968	△1,480	△3,591
21 法人税等の支払・還付額 (支払:△)		△2,172	2,077	△4,528
営業活動による キャッシュ・フロー		3,106	△1,107	39,077
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△15,465	△599	△16,110
2 定期預金の払戻 による収入		—	599	15,502
3 投資有価証券の取得 による支出		△224	△945	△634
4 投資有価証券の売却 による収入		651	60	2,235
5 有形固定資産の取得 による支出		△4,315	△9,654	△10,718
6 有形固定資産の売却 による収入		2,616	63	6,921
7 無形固定資産の取得 による支出		△80	△2,017	△1,786
8 長期貸付金の実行 による支出		△590	△26	△647
9 長期貸付金の回収 による収入		249	342	568
10 その他		△1,192	△1,500	△3,007
投資活動による キャッシュ・フロー		△18,350	△13,679	△7,675

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		5,000	17,076	—
2 長期借入れによる収入		6,500	6,700	12,500
3 長期借入金の返済 による支出		△15,560	△23,778	△36,129
4 社債の発行による収入		—	9,960	—
5 社債の償還による支出		△20,000	△10,000	△40,000
6 配当金の支払額		△1,765	△1,811	△1,782
7 その他		△65	52	△120
財務活動による キャッシュ・フロー		△25,890	△1,801	△65,533
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		80	△20	173
V 現金及び現金同等物の 減少額		△41,053	△16,608	△33,957
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		58,706	24,748	58,706
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	17,652	8,140	24,748

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (清算による減少 1社) シャトーレストラン(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)サッポロエネルギーサービスほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (株式取得による増加 1社) (株)楽丸酒造 (株式売却による減少 1社) (株)サッポロフロッリスト</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (清算による減少 1社) シャトーレストラン(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)サッポロエネルギーサービスほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用会社の数 4社 持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 (大麦、麦芽、びん、箱等) 及び販売用貯蔵品 ……総平均法に基づく原価法 販売用不動産 ……個別法に基づく原価法 製造用貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ ……時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 (大麦、麦芽、びん、箱等) 及び販売用貯蔵品 ……同左 販売用不動産 ……同左 製造用貯蔵品 ……同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場、尾島工場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、のれんについては5年間均等償却によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 (大麦、麦芽、びん、箱等) 及び販売用貯蔵品 ……同左 販売用不動産 ……同左 製造用貯蔵品 ……同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び子会社のサッポロビール株式会社を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付けで、加入者分については、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改定、また受給者分については給付利率を変更しております。</p> <p>この結果、退職給付費用が124百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が123百万円増加しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、当社及び主要な子会社については、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象 …外部調達全般（借入金）・外貨建取引（金銭債務・予定取引等）</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、当社及び主要な子会社については、平成16年3月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより新規の計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は102,718百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前中間連結会計期間末26,793百万円)が資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前中間連結会計期間94百万円)は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が211百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が211百万円増加しております。	—————	(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が498百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が498百万円増加しております。
—————	(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 また、当中間連結会計期間より「中間連結株主資本等変動計算書」を作成しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">343,897百万円</p> <p>※2 直接減額方式による圧縮記帳額は、279百万円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,507</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び 1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">5,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">35,206</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 (住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株新星苑</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※6 連結調整勘定 固定負債その他に含まれている連結調整勘定の額</p> <p style="text-align: right;">146百万円</p>	機械装置及び運搬具	1,697百万円	投資有価証券	5,810	計	7,507	短期借入金及び 1年内償還社債	5,869百万円	長期借入金	29,336	計	35,206	従業員 (住宅取得資金)	2,206百万円	株新星苑	610	その他3社	265	計	3,082	第13回無担保普通社債	10,000百万円	第15回無担保普通社債	10,000	計	20,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">349,948百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,403</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び 1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">9,909百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,836</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 (住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">1,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株新星苑</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※6 連結調整勘定 無形固定資産に含まれている連結調整勘定の額</p> <p style="text-align: right;">192百万円</p>	機械装置及び運搬具	1,562百万円	投資有価証券	7,841	計	9,403	短期借入金及び 1年内償還社債	9,909百万円	長期借入金	20,927	計	30,836	従業員 (住宅取得資金)	1,877百万円	株新星苑	775	その他3社	204	計	2,856	第13回無担保普通社債	10,000百万円	第15回無担保普通社債	10,000	計	20,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">345,366百万円</p> <p>※2 直接減額方式による圧縮記帳額は、279百万円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,880</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び 1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">7,909百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,791</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 (住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株新星苑</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,046</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※6 連結調整勘定 固定負債その他に含まれている連結調整勘定の額</p> <p style="text-align: right;">117百万円</p>	機械装置及び運搬具	1,645百万円	投資有価証券	9,234	計	10,880	短期借入金及び 1年内償還社債	7,909百万円	長期借入金	25,882	計	33,791	従業員 (住宅取得資金)	2,013百万円	株新星苑	800	その他3社	232	計	3,046	第13回無担保普通社債	10,000百万円	第15回無担保普通社債	10,000	計	20,000	受取手形	164百万円	支払手形	0
機械装置及び運搬具	1,697百万円																																																																																			
投資有価証券	5,810																																																																																			
計	7,507																																																																																			
短期借入金及び 1年内償還社債	5,869百万円																																																																																			
長期借入金	29,336																																																																																			
計	35,206																																																																																			
従業員 (住宅取得資金)	2,206百万円																																																																																			
株新星苑	610																																																																																			
その他3社	265																																																																																			
計	3,082																																																																																			
第13回無担保普通社債	10,000百万円																																																																																			
第15回無担保普通社債	10,000																																																																																			
計	20,000																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,562百万円																																																																																			
投資有価証券	7,841																																																																																			
計	9,403																																																																																			
短期借入金及び 1年内償還社債	9,909百万円																																																																																			
長期借入金	20,927																																																																																			
計	30,836																																																																																			
従業員 (住宅取得資金)	1,877百万円																																																																																			
株新星苑	775																																																																																			
その他3社	204																																																																																			
計	2,856																																																																																			
第13回無担保普通社債	10,000百万円																																																																																			
第15回無担保普通社債	10,000																																																																																			
計	20,000																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,645百万円																																																																																			
投資有価証券	9,234																																																																																			
計	10,880																																																																																			
短期借入金及び 1年内償還社債	7,909百万円																																																																																			
長期借入金	25,882																																																																																			
計	33,791																																																																																			
従業員 (住宅取得資金)	2,013百万円																																																																																			
株新星苑	800																																																																																			
その他3社	232																																																																																			
計	3,046																																																																																			
第13回無担保普通社債	10,000百万円																																																																																			
第15回無担保普通社債	10,000																																																																																			
計	20,000																																																																																			
受取手形	164百万円																																																																																			
支払手形	0																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売奨励金及び手数料</td><td style="text-align: right;">15,807百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,314</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">8,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,891</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> </table> <p>※3 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市)</td> <td>賃貸用飲食店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用飲食店舗については、主に各店舗を資産グループとして判断しております。なお、該当物件は収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。</p>	販売奨励金及び手数料	15,807百万円	広告宣伝費	12,314	給料手当	8,212	賞与引当金繰入額	665	退職給付費用	1,891	建物及び構築物	8百万円	土地	808	その他	40	計	857	建物及び構築物	131百万円	土地	148	計	279	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市)	賃貸用飲食店舗	建物	22	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売奨励金及び手数料</td><td style="text-align: right;">17,036百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,564</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">8,185</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,387</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※4 関係会社株式売却益の内容 (株)サッポロフローリストの株式売却によるものであります。</p> <p>※5 過年度固定資産売却益修正額の内容 工場跡地売却時の売却原価見積りの修正額であります。</p> <p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロ流通システム㈱ 札幌東倉庫 (北海道札幌市)</td> <td>物流倉庫</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>なお、当該物件は用途変更により投資額の回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(225百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物215百万円、その他10百万円であります。</p>	販売奨励金及び手数料	17,036百万円	広告宣伝費	10,564	給料手当	8,185	賞与引当金繰入額	759	退職給付費用	1,387	機械装置及び運搬具	3百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロ流通システム㈱ 札幌東倉庫 (北海道札幌市)	物流倉庫	建物他	225	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売奨励金及び手数料</td><td style="text-align: right;">35,321百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">22,696</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">17,137</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,461</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,926</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,728</td></tr> </table> <p>※3 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> </table> <p>※5 過年度固定資産売却益修正額の内容 工場跡地売却時の売却原価見積りの修正額であります。</p> <p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロビール㈱ 京葉物流センター (千葉県習志野市)</td> <td>物流倉庫</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">313</td> </tr> <tr> <td>サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> <tr> <td>サッポロ流通システム㈱ 小牧倉庫 (愛知県小牧市)</td> <td>物流倉庫</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">242</td> </tr> <tr> <td>サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市 他1店)</td> <td>賃貸用飲食店舗</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都中央区)</td> <td>営業用飲食店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p>	販売奨励金及び手数料	35,321百万円	広告宣伝費	22,696	給料手当	17,137	賞与引当金繰入額	576	退職給付費用	3,461	建物及び構築物	602百万円	土地	1,926	その他	200	計	2,728	建物及び構築物	131百万円	土地	148	計	279	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロビール㈱ 京葉物流センター (千葉県習志野市)	物流倉庫	土地	313	サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地	207	サッポロ流通システム㈱ 小牧倉庫 (愛知県小牧市)	物流倉庫	リース資産	242	サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市 他1店)	賃貸用飲食店舗	土地及び建物	29	㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都中央区)	営業用飲食店舗	建物他	43
販売奨励金及び手数料	15,807百万円																																																																																																					
広告宣伝費	12,314																																																																																																					
給料手当	8,212																																																																																																					
賞与引当金繰入額	665																																																																																																					
退職給付費用	1,891																																																																																																					
建物及び構築物	8百万円																																																																																																					
土地	808																																																																																																					
その他	40																																																																																																					
計	857																																																																																																					
建物及び構築物	131百万円																																																																																																					
土地	148																																																																																																					
計	279																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																			
サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市)	賃貸用飲食店舗	建物	22																																																																																																			
販売奨励金及び手数料	17,036百万円																																																																																																					
広告宣伝費	10,564																																																																																																					
給料手当	8,185																																																																																																					
賞与引当金繰入額	759																																																																																																					
退職給付費用	1,387																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																			
サッポロ流通システム㈱ 札幌東倉庫 (北海道札幌市)	物流倉庫	建物他	225																																																																																																			
販売奨励金及び手数料	35,321百万円																																																																																																					
広告宣伝費	22,696																																																																																																					
給料手当	17,137																																																																																																					
賞与引当金繰入額	576																																																																																																					
退職給付費用	3,461																																																																																																					
建物及び構築物	602百万円																																																																																																					
土地	1,926																																																																																																					
その他	200																																																																																																					
計	2,728																																																																																																					
建物及び構築物	131百万円																																																																																																					
土地	148																																																																																																					
計	279																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																			
サッポロビール㈱ 京葉物流センター (千葉県習志野市)	物流倉庫	土地	313																																																																																																			
サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地	207																																																																																																			
サッポロ流通システム㈱ 小牧倉庫 (愛知県小牧市)	物流倉庫	リース資産	242																																																																																																			
サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市 他1店)	賃貸用飲食店舗	土地及び建物	29																																																																																																			
㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都中央区)	営業用飲食店舗	建物他	43																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>物流倉庫、遊休不動産については、地価が下落し投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（521百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、京葉物流センター313百万円、遊休不動産207百万円であります。</p> <p>リース資産、賃貸用及び営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（316百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産242百万円、賃貸用飲食店舗29百万円（土地7百万円、建物22百万円）、営業用飲食店舗43百万円（建物32百万円、その他10百万円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.9%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																														
	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度末株式数 (千株)</th> <th>当中間連結会計期間増加株式数 (千株)</th> <th>当中間連結会計期間減少株式数 (千株)</th> <th>当中間連結会計期間末株式数 (千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>366,571</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>366,571</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式 (注) 1, 2</td> <td>1,287</td> <td>74</td> <td>10</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,287</td> <td>74</td> <td>10</td> <td>1,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。 2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成18年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 1,826百万円 (ロ) 1株当たり配当額 5.0円 (ハ) 基準日 平成17年12月31日 (ニ) 効力発生日 平成18年3月31日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの 該当ありません。</p>		前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)	発行済株式					普通株式	366,571	-	-	366,571	自己株式					普通株式 (注) 1, 2	1,287	74	10	1,351	合計	1,287	74	10	1,351	
	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)																												
発行済株式																																
普通株式	366,571	-	-	366,571																												
自己株式																																
普通株式 (注) 1, 2	1,287	74	10	1,351																												
合計	1,287	74	10	1,351																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <p>(平成17年6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>33,203百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有価証券)</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,336</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△15,551</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>△133</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,652</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,203百万円	流動資産その他		(有価証券)	133	計	33,336	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,551	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△133	現金及び現金同等物	17,652	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <p>(平成18年6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,739百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有価証券)</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,767</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△599</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>△27</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,140</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,739百万円	流動資産その他		(有価証券)	27	計	8,767	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△599	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△27	現金及び現金同等物	8,140	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <p>(平成17年12月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>25,442百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有価証券)</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,470</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△693</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>△27</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>24,748</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>2,764百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td>2,764</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>5,501</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,442百万円	流動資産その他		(有価証券)	27	計	25,470	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△693	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△27	現金及び現金同等物	24,748	新株予約権の行使による資本金増加額	2,764百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,764	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,501
現金及び預金勘定	33,203百万円																																																	
流動資産その他																																																		
(有価証券)	133																																																	
計	33,336																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,551																																																	
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△133																																																	
現金及び現金同等物	17,652																																																	
現金及び預金勘定	8,739百万円																																																	
流動資産その他																																																		
(有価証券)	27																																																	
計	8,767																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△599																																																	
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△27																																																	
現金及び現金同等物	8,140																																																	
現金及び預金勘定	25,442百万円																																																	
流動資産その他																																																		
(有価証券)	27																																																	
計	25,470																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△693																																																	
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△27																																																	
現金及び現金同等物	24,748																																																	
新株予約権の行使による資本金増加額	2,764百万円																																																	
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,764																																																	
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,501																																																	

① リース取引及びデリバティブ取引

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

② 有価証券

(前中間連結会計期間)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成17年6月30日		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	14,717	25,893	11,175
(2) 債券			
社債	8	9	1
(3) その他	119	158	38
合計	14,846	26,062	11,216

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式166百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	平成17年6月30日	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非公募の内国債券		140
(2) 子会社及び関連会社株式		1,333
(3) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		5,419
非公募の内国債券		133
その他		1,334

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について102百万円の減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成18年6月30日		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,272	38,237	22,964
(2) 債券			
社債	3	4	1
(3) その他	119	157	38
合計	15,395	38,400	23,004

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理の対象となるものは該当ありません。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	平成18年6月30日
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	59
(2) 子会社及び関連会社株式	1,121
(3) その他有価証券	
非上場株式	5,303
非公募の内国債券	102
その他	1,571

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について258百万円の減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成17年12月31日		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,769	42,535	27,765
(2) 債券			
社債	3	4	1
(3) その他	119	177	57
合計	14,892	42,717	27,824

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式154百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	平成17年12月31日	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非公募の内国債券		40
(2) 子会社及び関連会社株式		1,237
(3) その他有価証券		
非上場株式		5,160
非公募の内国債券		133
その他		1,587

(注) 当連結会計年度において、子会社及び関連会社株式31百万円、その他有価証券で時価のない株式について52百万円の減損処理を行っております。

③ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	155,550	29,867	12,446	10,572	251	208,688	—	208,688
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,337	119	—	1,058	9	3,523	(3,523)	—
計	157,887	29,986	12,446	11,631	260	212,212	(3,523)	208,688
営業費用	159,525	30,974	12,423	8,784	322	212,029	(2,602)	209,427
営業利益又は営業損失 (△)	△1,637	△987	23	2,846	△61	182	(921)	△739

摘要	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	149,706	26,770	12,564	10,975	116	200,133	—	200,133
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,630	129	—	1,301	6	4,068	(4,068)	—
計	152,337	26,899	12,564	12,277	123	204,202	(4,068)	200,133
営業費用	155,467	27,715	12,644	9,100	118	205,045	(3,113)	201,932
営業利益又は営業損失 (△)	△3,130	△815	△79	3,176	4	△843	(955)	△1,799

摘要	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	341,077	63,896	26,331	21,696	669	453,671	—	453,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,974	342	—	2,136	24	7,477	(7,477)	—
計	346,052	64,239	26,331	23,832	693	461,149	(7,477)	453,671
営業費用	339,497	64,932	25,779	17,992	823	449,025	(5,654)	443,371
営業利益又は営業損失(△)	6,555	△692	551	5,839	△129	12,123	(1,823)	10,300

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒等・ワイン・ウイスキー・焼酎他・物流・プラント・アグリ
飲料事業	飲料水
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営
その他	花卉販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は982百万円、当中間連結会計期間は1,004百万円、前連結会計年度は1,938百万円であります。これは、持株会社である当社で発生した費用のうち、事業会社管理・運営に係わる費用であります。

4 (会計方針の変更)

当社グループが平成18年2月に発表した『サッポログループ新中期経営計画』(2006年～2008年)において、スポーツ施設運営事業は、今後、グループで保有している不動産活用によって事業基盤を強化していくことと致しました。このため、従来、「その他」に含めておりましたスポーツ施設運営事業は、当社グループの管理会計上の区分を「不動産事業」に変更しております。当社は、この管理会計上の区分にあわせ、スポーツ施設運営事業を「不動産事業」に含めて表示することと致しました。

なお、この事業区分の変更に伴い、当中間連結会計期間は「不動産事業」の売上高が338百万円増加、営業利益が36百万円増加する一方、「その他」の売上高が338百万円、営業利益が36百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)並びに前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)並びに前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

海外売上高は連結売上高のいずれも10%未満であるため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：k1)

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (k1)	前年同期比 (%)
酒類事業 (ビール・発泡酒等)	394,103	△9.1
酒類事業 (ワイン・焼酎等)	14,804	77.3

(注) 当期より焼酎の生産を開始したことにより、酒類事業 (ワイン・焼酎等) の生産高が前年同期と比較して大幅に増加しております。

2 受注実績

当グループでは受注生産を行っておりません。

3 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
酒類事業	149,706	△3.8
飲料事業	26,770	△10.4
外食事業	12,564	1.0
不動産事業	10,975	3.8
その他の事業	116	△53.8
計	200,133	△4.1



平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月4日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2501 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sapporoholdings.jp>)

代表者 役職名 取締役 社長 氏名 村上 隆男
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経営戦略部長 氏名 持田 佳行 TEL (03) 5423-7407
 決算取締役会開催日 平成18年8月4日 中間配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	2,635	71.0	1,143	244.5	1,892	72.3
17年6月中間期	1,541	△5.0	331	△58.9	1,098	△31.1
17年12月期	3,165		809		2,273	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	1,581	129.2	4.33	
17年6月中間期	690	△55.4	1.94	
17年12月期	1,700		4.78	

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 365,248,283株 17年6月中間期 355,037,429株 17年12月期 355,853,395株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	347,257	119,311	34.4	326.68
17年6月中間期	379,793	111,056	29.2	312.85
17年12月期	352,064	119,834	34.0	328.06

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 365,220,164株 17年6月中間期 354,987,618株 17年12月期 365,284,323株
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 1,351,242株 17年6月中間期 1,191,867株 17年12月期 1,287,083株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,100	3,200	2,300

(注) 上記の平成18年12月期の業績予想(通期)につきましては、平成18年2月17日の公表数値より変更ありません。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 30銭
 予想営業利益(通期) 2,200百万円

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	5.00	5.00
18年12月期(実績)	—	—	
18年12月期(予想)	—	5.00	5.00

※ 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の8ページを参照下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		30,262		4,323		△25,938	21,763	
2 営業未収入金		280		444		163	317	
3 関係会社短期 貸付金		42,747		52,347		9,600	33,026	
4 その他		10,321		1,118		△9,203	2,367	
流動資産合計		83,611	22.0	58,233	16.8	△25,377	57,475	16.3
II 固定資産								
1 無形固定資産		24		21		△2	22	
2 投資その他の 資産								
(1) 関係会社株 式		98,488		98,355		△133	98,478	
(2) 関係会社長 期貸付金		186,166		175,944		△10,222	180,994	
(3) その他	※1	11,504		14,703		3,199	15,094	
計		296,158		289,002		△7,155	294,566	
固定資産合計		296,182	78.0	289,023	83.2	△7,158	294,588	83.7
資産合計		379,793	100.0	347,257	100.0	△32,536	352,064	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1	短期借入金	※1	52,659		21,900		△30,759	4,650		
2	1年以内に返済 する長期借入 金	※1	—		57,424		57,424	47,530		
3	1年以内に償還 する社債		30,000		24,499		△5,501	10,000		
4	賞与引当金		74		40		△34	26		
5	その他	※2	2,058		3,848		1,790	8,453		
	流動負債合計		84,791	22.3	107,711	31.0	22,920	70,660	20.1	
II 固定負債										
1	社債		10,000		10,000		—	10,000		
2	転換社債		19,720		19,720		—	19,720		
3	新株予約権付 社債		20,000		—		△20,000	14,499		
4	長期借入金	※1	130,601		85,828		△44,773	112,380		
5	退職給付引当 金		3,467		3,347		△119	3,581		
6	役員退職慰勞 引当金		96		10		△85	96		
7	その他		60		1,327		1,267	1,292		
	固定負債合計		183,945	48.5	120,234	34.6	△63,710	161,570	45.9	
	負債合計		268,737	70.8	227,946	65.6	△40,790	232,230	66.0	
(資本の部)										
I 資本金										
	資本金		43,831	11.5	—	—	△43,831	46,595	13.2	
II 資本剰余金										
1	資本準備金		36,488		—		△36,488	39,252		
2	その他資本剰 余金		8		—		△8	9		
	資本剰余金合計		36,497	9.6	—	—	△36,497	39,262	11.2	
III 利益剰余金										
1	利益準備金		6,754		—		△6,754	6,754		
2	任意積立金		19,339		—		△19,339	19,339		
3	中間(当期) 未処分利益		3,255		—		△3,255	4,265		
	利益剰余金合計		29,348	7.7	—	—	△29,348	30,358	8.6	
IV その他有価証券 評価差額金										
	その他有価証券 評価差額金		1,784	0.5	—	—	△1,784	4,078	1.1	
V 自己株式										
	自己株式		△404	△0.1	—	—	404	△461	△0.1	
	資本合計		111,056	29.2	—	—	△111,056	119,834	34.0	
	負債・資本合計		379,793	100.0	—	—	△379,793	352,064	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—		46,595	13.4	46,595		—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			39,252		39,252		—	
(2) その他資本 剰余金		—			12		12		—	
資本剰余金合 計			—		39,265	11.3	39,265		—	—
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			6,754		6,754		—	
(2) その他利益 剰余金										
別途積立金		—			19,339		19,339		—	
繰越利益剰 余金		—			4,021		4,021		—	
利益剰余金合 計			—		30,114	8.7	30,114		—	—
4 自己株式			—		△502	△0.1	△502		—	—
株主資本合計			—		115,472	33.3	115,472		—	—
II 評価・換算差額 等										
1 その他有価証 券評価差額金			—		3,838	1.1	3,838		—	—
評価・換算差額 等合計			—		3,838	1.1	3,838		—	—
純資産合計			—		119,311	34.4	119,311		—	—
負債純資産合計			—		347,257	100.0	347,257		—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			対前中間期 比	前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
I 営業収益											
1 事業会社運営 収入		1,489			2,204				3,112		
2 関係会社配当 金収入		52	1,541	100.0	431	2,635	100.0	1,094	52	3,165	100.0
II 営業費用											
一般管理費	※1	1,209	1,209	78.5	1,492	1,492	56.6	282	2,355	2,355	74.4
営業利益			331	21.5		1,143	43.4	811		809	25.6
III 営業外収益	※2		2,471	160.3		2,076	78.8	△394		4,602	145.4
IV 営業外費用	※3		1,704	110.6		1,327	50.4	△377		3,139	99.2
経常利益			1,098	71.2		1,892	71.8	794		2,273	71.8
V 特別利益	※4		79	5.2		177	6.7	98		178	5.6
VI 特別損失			—	—		2	0.1	2		—	—
税引前中間 (当期) 純利 益			1,177	76.4		2,067	78.4	890		2,451	77.4
法人税、住民 税及び事業税		△1			261				299		
法人税等調整 額		488	487	31.6	224	485	18.4	△1	451	751	23.7
中間 (当期) 純利益			690	44.8		1,581	60.0	891		1,700	53.7
前期繰越利益			2,565			—		△2,565		2,565	
中間 (当期) 未処分利益			3,255			—		△3,255		4,265	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高	46,595	39,252	9	39,262	6,754	19,339	4,265	30,358	△461	115,755
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,826	△1,826		△1,826
中間純利益							1,581	1,581		1,581
自己株式の取得									△45	△45
自己株式の処分			2	2					3	6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2	2	—	—	△244	△244	△41	△283
平成18年6月30日 残高	46,595	39,252	12	39,265	6,754	19,339	4,021	30,114	△502	115,472

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	4,078	4,078	119,834
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,826
中間純利益			1,581
自己株式の取得			△45
自己株式の処分			6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△239	△239	△239
中間会計期間中の変動額合計	△239	△239	△522
平成18年6月30日 残高	3,838	3,838	119,311

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ…時価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ…同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ…同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に属する部分の金額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び子会社のサッポロビール株式会社を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付けで、加入者分については、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改定、また受給者分については給付利率を変更しております。</p> <p>この結果、一般管理費が7百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7百万円増加しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>なお、平成16年3月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。	社債発行に伴う諸費用は支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。	株式発行に伴う諸費用は支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。
5 ヘッジ会計の方法	借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は119,311百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において、流動負債「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内に返済する長期借入金」(前中間会計期間末43,459百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が34百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が34百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が73百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 また、当中間会計期間より「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年6月30日)	当中間会計期末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資有価証券 328百万円</p> <p>上記のほか、子会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券5,481百万円を担保に提供しております。</p> <p>(2) 上記資産に対する債務 1年以内に返済する 5,684百万円 長期借入金 29,064 計 34,748</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資有価証券 441百万円</p> <p>上記のほか、子会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券7,400百万円を担保に提供しております。</p> <p>(2) 上記資産に対する債務 1年以内に返済する 9,724百万円 長期借入金 20,840 計 30,564</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資有価証券 500百万円</p> <p>上記のほか、子会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券8,734百万円を担保に提供しております。</p> <p>(2) 上記資産に対する債務 1年以内に返済する 7,724百万円 長期借入金 25,702 計 33,426</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。 従業員 (住宅取得資金) 2,078百万円 サッポロワイン㈱ 1,098 ㈱新星苑 610 その他5社 453 計 4,240</p> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。 第13回無担保普通社債 10,000百万円 第15回無担保普通社債 10,000 計 20,000</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。 従業員 (住宅取得資金) 1,763百万円 サッポロワイン㈱ 785 ㈱新星苑 775 その他4社 329 計 3,653</p> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。 第13回無担保普通社債 10,000百万円 第15回無担保普通社債 10,000 計 20,000</p>	<p>3 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。 従業員 (住宅取得資金) 1,893百万円 サッポロワイン㈱ 942 ㈱新星苑 800 その他5社 388 計 4,023</p> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。 第13回無担保普通社債 10,000百万円 第15回無担保普通社債 10,000 計 20,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>※1 減価償却実施額 無形固定資産 1百万円</p>	<p>※1 減価償却実施額 無形固定資産 1百万円</p>	<p>※1 減価償却実施額 無形固定資産 2百万円</p>
<p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,240百万円 受取配当金 129</p>	<p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,869百万円 受取配当金 138</p>	<p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 4,237百万円 受取配当金 162</p>
<p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,187百万円 社債利息 510</p>	<p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,040百万円 社債利息 224</p>	<p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,298百万円 社債利息 797</p>
	<p>※4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 177百万円</p>	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	自己株式の種類及び株式数に関する事項				—————
	前事業 年度末 株式数 (千株)	当中間 会計期 間増加 株式数 (千株)	当中間 会計期 間減少 株式数 (千株)	当中間 会計期 間末株 式数 (千株)	
	自己株式				
	普通株式 (注) 1, 2	1, 287	74	10	1, 351
	合計	1, 287	74	10	1, 351
	(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 74千株は、単元未満株式の買取請求 による増加であります。 2 普通株式の自己株式の株式数の減少 10千株は、単元未満株式の買増請求 による減少であります。				

① リース取引

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、該当する取引はありません。

② 有価証券

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。